令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初	事項	教員の資質向上推進事業費						予算主管課	義務教育課	
	事業概要	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。							始期	2003	
									終期		
	K P I	指導力不足等教員の認定を解除した教員の割合									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	441 千円	最終現計 予算額	455 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	158 千円	最終現計 決算額	255 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 該当者なし</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	指導力不足等教員に認定された教員がないことは、好ましい状況であることから、引き続き、現状維持に努めたい。								

2	当初	事項	新規採用教員研修費						予算主管課	義務教育課	
	事業概要	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。							始期	1987	
									終期		
	K P I	研修内容を活用している新規採用教員の割合									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	84.5 %	目標値	84.5 %	目標値	84.5 %	目標値	84.5 %
		実績値	%	実績値	82.2 %	実績値	83.6 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	97.28 %	達成率	98.9 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	31,003 千円	最終現計 予算額	22,059 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	13,698 千円	最終現計 決算額	15,036 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 研修の効率化が図られるよう、対面・集合型の研修とオンライン・オンデマンド研修を組み合わせるなど、実施方法の最適化に努めているものの、受講者の中には、今後、実践を積み重ねる中で研修内容を生かしていく予定の者もいるため、目標達成には至らなかった。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度の目標達成率は、98.9%で概ね好調であったものの、受講者が毎年変わることや、受講者の経験やニーズに差があることを踏まえ、現行の研修方法や回数を維持しながら研修内容の充実を図ることにより、7年度以降にKPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

3	当初	事項	幼稚園新規採用教員研修費							予算主管課	義務教育課
	事業概要	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。								始期	1992
										終期	
	K P I	研修内容を活用している幼稚園新規採用教員の割合									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	81.8 %	実績値	78.9 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	81.8 %	達成率	78.9 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終見積	1,253 千円	最終見積	1,563 千円	最終見積	千円	最終見積	千円	
			決算額	761 千円	決算額	895 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 会場園で実施する保育参観や協議など、実際の保育実践に生かすことができる研修内容は、受講者の満足度が高かったものの、保育経験が1年以上の受講者が73.7%となり、受講者の経験やニーズに大きな差があることなどが要因として考えられることから、目標達成には至らなかった。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度の目標達成率は、想定よりも低調であったものの、78%を超えており、受講者が毎年変わる研修であることや、受講者の経験やニーズに差があることを踏まえ、現行の研修方法や回数を維持しながら研修内容の充実を図ることにより、7年度以降にKPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

4	当初	事項	中堅教諭等資質向上研修費							予算主管課	義務教育課
	事業概要	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。								始期	2018
										終期	
	K P I	研修内容を活用している中堅教諭等の割合									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	86.9 %	目標値	86.9 %	目標値	86.9 %	目標値	86.9 %
		実績値	%	実績値	80.1 %	実績値	80 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	92.18 %	達成率	92.1 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終見積	17,452 千円	最終見積	17,204 千円	最終見積	千円	最終見積	千円	
			決算額	16,486 千円	決算額	16,622 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 「今後活用の予定である」と回答した場合が19.8%であり、研修内容によっては、次年度以降に活用しようと考えている教員がいるため、未達成となった。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度の目標達成率は、想定よりも低調であったものの、92%を超えており、受講者が毎年変わることや、受講者の経験やニーズに差があることを踏まえ、現行の研修方法や回数を維持しながら研修内容の充実を図ることにより、7年度以降にKPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

5	当初	事項	幼児教育の質向上事業費							予算主管課	義務教育課
	事業概要	幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、総合教育センターに幼児教育アドバイザーを配置し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。								始期	2023
										終期	
	K P I	幼児教育アドバイザーの研修内容を活用した施設数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	30.6 %	目標値	40.6 %	目標値	50.6 %	目標値	60.6 %
		実績値	%	実績値	22.2 %	実績値	22.5 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	72.55 %	達成率	55.4 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	1,304 千円	最終現計 予算額	1,135 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	540 千円	決算額	680 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 幼児教育アドバイザーの派遣実績は、昨年度を上回る14市町41件で、約半数を義務教育課が所管する公立幼稚園以外の幼児教育施設が占め、その派遣施設数は昨年度の倍の件数となっている。派遣希望数は増えたものの、報酬額が予算の上限に達し派遣を打ち切ったため、目標達成には至らなかった。</p> <p>総括</p>									
		見直し方向性	改善	5年度の目標達成率が想定よりも低調であったことえを踏まえ、6年度の執行から、各市町へのオンライン説明会の実施や各幼児教育施設へリーフレットを活用した情報発信を行う等改善を図り、対象の新規掘り起こしを行い、派遣希望数の増加につながったため、7年度の執行においては、派遣ニーズに対応できるよう、アドバイザーの複数配置や県保健福祉部局との連携を図り、更なる成果の向上につなげる。							

6	当初	事項	教職員研修旅費							予算主管課	義務教育課
	事業概要	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。								始期	1959
										終期	
	K P I	小学校教職員の教職員研修旅費活用率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	95 %	目標値	95 %	目標値	95 %	目標値	95 %
		実績値	67 %	実績値	92 %	実績値	99 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	96.8 %	達成率	104.2 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	164,679 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	162,250 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因</p> <p>総括</p>									
		見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、7年度以降も教育活動の活発化や、修学旅行や体験学習等も県外を含めた広域での活動を計画しており、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。							

7	当初	事項	教職員研修旅費							予算主管課	高校教育課		
	事業概要	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。								始期			
										終期			
	K P I	県立高等学校及び県立中等教育学校の教職員研修旅費活用率											
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度			R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %		
		実績値	88.8 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%		
ストック/フロー		フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%			
コスト		最終現計	予算額	千円	最終現計	予算額	178,621 千円	最終現計	予算額	千円	最終現計	予算額	千円
		最終現計	決算額	千円	最終現計	決算額	180,972 千円	最終現計	決算額	千円	最終現計	決算額	千円
6年度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	令和7年度以降は、財務指導監等を通じて各地域の研修旅費のニーズの把握に努めるとともに、更なる有効活用を図る。										

8	当初	事項	教職員研修旅費							予算主管課	特別支援教育課		
	事業概要	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。								始期	1959		
										終期			
	K P I	特別支援学校教職員の教職員研修旅費活用率											
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度			R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %		
		実績値	68.7 %	実績値	95 %	実績値	97 %	実績値	%	実績値	%		
ストック/フロー		フロー	達成率	95 %	達成率	97 %	達成率	%	達成率	%			
コスト		最終現計	予算額	39,892 千円	最終現計	予算額	38,612 千円	最終現計	予算額	千円	最終現計	予算額	千円
		最終現計	決算額	37,764 千円	最終現計	決算額	37,330 千円	最終現計	決算額	千円	最終現計	決算額	千円
6年度	要因分析	要因 前年度と同様に出張を伴う研修や教育活動が活発になり、前年度費2%増加したものの、予定していた県外出張取り止め等の影響により、未達成となった。											
		総括											
	見直し方向性	維持	令和7年度以降は、財務指導監等を通じて各地域の研修旅費のニーズの把握に努めるとともに、更なる有効活用を図る。										

9	当初	事項	学校保健等研修指導費						予算主管課	保健体育課	
	事業概要	健康教育に係る資質及び指導力の向上を図るとともに、新規採用養護教諭・栄養教諭等に対し、専門的な知識・技能等の研修を行う。							始期	1968	
									終期		
	K P I	研修が役立ったと思う新規採用等養護教諭・栄養教諭の割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	%	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	2,012 千円	最終現計 予算額	3,284 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	1,148 千円	最終現計 決算額	2,757 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	計画に沿った基礎研修が実施できており、引き続き、教育活動に活用できる専門性の向上を図る研修を実施することから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

10	当初	事項	教職員研修旅費						予算主管課	義務教育課	
	事業概要	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。							始期	1959	
									終期		
	K P I	中学校教職員の教職員研修旅費活用率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
			R 4 年度	目標値	95 %	目標値	95 %	目標値	95 %	目標値	95 %
		実績値	87 %	実績値	97 %	実績値	99 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	102.1 %	達成率	104.2 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	135,004 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	133,962 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度以降は、各教育事務所等を通じて研修旅費のニーズの把握に努め、更なる有効活用を図ることとしたい。								